

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,792,251	流 動 負 債	10,360,738
現金及び預金	1,619,254	約定見返勘定	807,554
預託金	3,917,483	信用取引負債	5,599,410
トレーディング商品	817,517	信用取引借入金	5,378,419
信用取引資産	6,614,200	信用取引貸証券受入金	220,990
信用取引貸付金	6,529,973	有価証券担保借入金	18,895
信用取引借証券担保金	84,227	預り金	3,033,976
立替金	1,591	顧客からの預り金	2,706,467
顧客への立替金	1,539	その他の預り金	327,509
その他の立替金	52	受入保証金	589,035
短期差入保証金	183,248	流動リース債務	4,467
短期貸付金	6,132	未払金	39,448
前払金	504,798	未払費用	109,475
前払費用	33,757	賞与引当金	100,000
未収入金	7,735	未払法人税等	46,630
未収収益	134,527	訴訟引当金	11,843
貸倒引当金	△ 47,995		
		固 定 負 債	942,916
		長期借入金	500,000
		固定リース債務	3,979
		繰延税金負債	7,912
		退職給付引当金	190,655
		役員退職慰労引当金	14,750
		資産除去債務	32,313
		その他の固定負債	193,305
固 定 資 産	657,703	特 別 法 上 の 準 備 金	37,288
有形固定資産	249,641	金融商品取引責任準備金	37,288
建物	103,048		
器具備品	10,738	負 債 合 計	11,340,942
有形リース資産	17,852	(純 資 産 の 部)	
土地	118,002	株 主 資 本	3,094,724
無形固定資産	6,041	資本金	2,065,995
電話加入権	5,699	資本剰余金	359,770
ソフトウェア	342	資本準備金	359,770
投資その他の資産	402,020	利益剰余金	668,958
投資有価証券	104,631	利益準備金	161,000
出資金	1,700	その他利益剰余金	507,958
長期貸付金	28,328	繰越利益剰余金	507,958
長期差入保証金	99,838	評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,287
長期前払費用	1,570	その他有価証券評価差額金	14,287
その他投資等	497,686	純 資 産 合 計	3,109,011
貸倒引当金	△ 331,735	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,449,954
資 産 合 計	14,449,954		

損益計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	3,298,423
受入手数料	1,894,087
トレーディング損益	1,326,315
金融収益	78,020
金融費用	28,996
純営業収益	3,269,427
営業費用	2,695,427
販売費及び一般管理費	2,695,427
営業利益	573,999
営業外収益	24,204
営業外費用	64,355
経常利益	533,848
特別利益	48,882
金融商品取引責任準備金戻入	29,250
投資有価証券売却益	19,632
特別損失	43,164
訴訟引当金繰入	11,843
訴訟和解金	12,359
本社移転関連費用	12,048
その他特別損失	6,913
税引前当期純利益	539,566
法人税、住民税及び事業税	34,739
当期純利益	504,827

株主資本等変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成24年4月1日残高	2,065,995	1,606,420	—	1,606,420	161,000	△ 1,246,650	△ 1,085,650	2,586,765	—	—	2,586,765
誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—	3,131	3,131	3,131	—	—	3,131
誤謬訂正後当期首残高	2,065,995	1,606,420	—	1,606,420	161,000	△ 1,243,519	△ 1,082,519	2,589,896	—	—	2,589,896
当事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	504,827	504,827	504,827	—	—	504,827
準備金から剰余金への振替え	—	△ 1,246,650	1,246,650	—	—	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△ 1,246,650	△ 1,246,650	—	1,246,650	1,246,650	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	14,287	14,287	14,287
当事業年度中の変動額合計	—	△ 1,246,650	—	△ 1,246,650	—	1,751,477	1,751,477	504,827	14,287	14,287	519,115
平成25年3月31日残高	2,065,995	359,770	—	359,770	161,000	507,958	668,958	3,094,724	14,287	14,287	3,109,011

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

① トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用するとともに約定基準で計上し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業組合への出資金の評価基準及び評価方法

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

・デリバティブ・・・時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

また、平成20年4月1日より前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ・一般債権

貸倒実績率法によっております。

- ・貸倒懸念債権及び更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 訴訟引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

金融商品事故による損失に備えるため、「金融商品取引法第46条の5」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令第175条」に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

③ 当社の計算書類は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 24 年 3 月 19 日）に準拠して作成しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べた、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の増減は軽微であります。

3. 誤謬の訂正に関する注記

当社が前事業年度において計上した退職給付費用 3,131 千円は、誤って過大計上されていた。計算書類は、この誤謬の訂正を行っております。

この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は 3,131 千円増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

該当事項はございません。

(注) なお、信用取引借入金の担保として、受入保証金の代用有価証券 2,047,046 千円を差し入れております。

② 担保に係る債務

信用取引借入金 5,378,419 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 551,212 千円

(注) なお、上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	7,984 千円
長期金銭債務	500,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	128,787 千円
営業取引以外による取引高	22,631 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	23,901,859 株
------	--------------

(2) 当事業年度末日における自己株式の数

該当事項はございません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はございません。

(4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はございません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	71,502	千円
未払事業税	5,015	
賞与引当金	43,062	
退職給付引当金	67,949	
役員退職慰労引当金	5,256	
金融商品責任準備金	13,289	
減価償却超過額	6,485	
訴訟損失引当金	4,501	
減損損失	16,159	
資産除去債務	3,807	
繰越欠損金	552,946	
その他	307	
繰延税金資産小計	790,285	
評価性引当額	△790,285	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,912	
繰延税金負債合計	7,912	
繰延税金負債の純額	7,912	

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産は電話機一式であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は金融商品取引業を営んでおり、この事業を行うために株式市場の動向等を観察しながら直接金融と間接金融のバランスを調整して、資金調達を行っています。主として株式市場の変動を伴う信用取引資産及び信用取引負債を有しているため、株式市場の急な変動により発生するリスクに備えるため、顧客から受け入れている担保等の余力管理を日々適切に行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として顧客への信用取引貸付金及び信用取引貸証券であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「信用取引管理規程」に従い、返済期日管理及び受入保証金の預託状況管理を毎日検査部で把握する体制としています。また、主な預託金については、当社の「分別管理に関する規程」に従った顧客分別預託金であり、残高管理を毎日財務経理部で把握する体制としています。

金融負債である借入金のうち、信用取引借入金は主に顧客に対する信用取引貸付金に係る資金調達であり、株式市場の変動リスクに晒されていますが、残高及び差入れ担保状況管理を毎日業務管理部で把握する体制としています。顧客からの預り金・その他の預り金（源泉税等を除く）及び受入保証金については、顧客分別預託金として管理しております。

また、金融負債は流動性リスクに晒されていますが、当社では自己資金残高表等を作成するなどの方法により現況を把握し、リスク管理委員会、経営会議及び取締役会に定期的に報告されております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,619,254	1,619,254	—
②預託金	3,917,483	3,917,483	—
③トレーディング商品	817,517	817,517	—
④信用取引貸付金	6,529,973	6,529,973	—
⑤信用取引借証券担保金	84,227	84,227	—
⑥投資有価証券	67,200	67,200	—
資産計	13,035,655	13,035,655	—
①信用取引借入金	5,378,419	5,378,419	—
②信用取引貸証券受入金	220,990	220,990	—
③顧客からの預り金	2,706,467	2,706,467	—
④その他の預り金	327,509	327,509	—
⑤受入保証金	589,035	589,035	—
負債計	9,222,421	9,222,421	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、並びに② 預託金

これらすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ トレーディング商品

トレーディング商品の時価については、債券は取引金融機関等から提示された金額によっております。

④ 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長 6 ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤ 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑥ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

① 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、6ヶ月が最長の返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 顧客からの預り金、④その他の預り金、並びに⑤受入保証金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

金額的重要性に乏しいため記載しておりません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

名称	貸借対照表 計上額
投資有価証券	37,431
出資金	1,700
資産計	39,131

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金・預金	1,619,254
預託金	3,917,483
信用取引貸付金	6,529,973
信用取引借証券担保金	84,227
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	12,150,938

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	あかつきフィナンシャルグループ(株)	持株会社	直接 100.0%	兼任 3名	経営ノウハウ提供	経営指導料の支払	120,983	未払費用	5,794
						利息の支払	22,623	長期借入金	500,000
						投資有価証券の購入	239,583	—	—

- (注) 1. 上記取引に係る利息につきましては、市場金利を参考に決定しております。
 2. 経営指導料につきましては、契約条件により決定しております。
 3. 有価証券の購入価格は、立会市場の直近取引価格を参考に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 130円07銭

(2) 1株当たり当期純利益 21円12銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

13. その他の注記

該当事項はございません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。